



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8096

本社所在都道府県

(URL <http://www.kel.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北村 章彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 高橋 薫

TEL (03)5250-6823

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

親会社等の名称 兼松株式会社 (他 1 社) (コード番号: 8020)

親会社における当社の議決権所有比率 29.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	30,284	5.3	1,228	34.4	1,225	31.4
16 年 9 月中間期	31,988	3.5	914	31.6	932	27.0
17 年 3 月期	63,148		2,227		2,166	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	210	51.6	7	36	-	-
16 年 9 月中間期	435	28.7	15	21	-	-
17 年 3 月期	1,165		40	08	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 16 年 9 月中間期 4 百万円 17 年 3 月期 71 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 28,606,907 株 16 年 9 月中間期 28,607,991 株 17 年 3 月期 28,607,733 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	38,177	23,796	62.3	831	86
16 年 9 月中間期	40,065	22,880	57.1	799	79
17 年 3 月期	37,829	23,473	62.1	819	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 28,606,655 株 16 年 9 月中間期 28,607,728 株 17 年 3 月期 28,607,137 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	758	294	672	5,283
16 年 9 月中間期	888	51	356	4,933
17 年 3 月期	2,529	1,176	1,151	7,007

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	63,000	3,100	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 95 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社7社、およびその他の関係会社2社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業..... 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、その他の関係会社兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスから一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

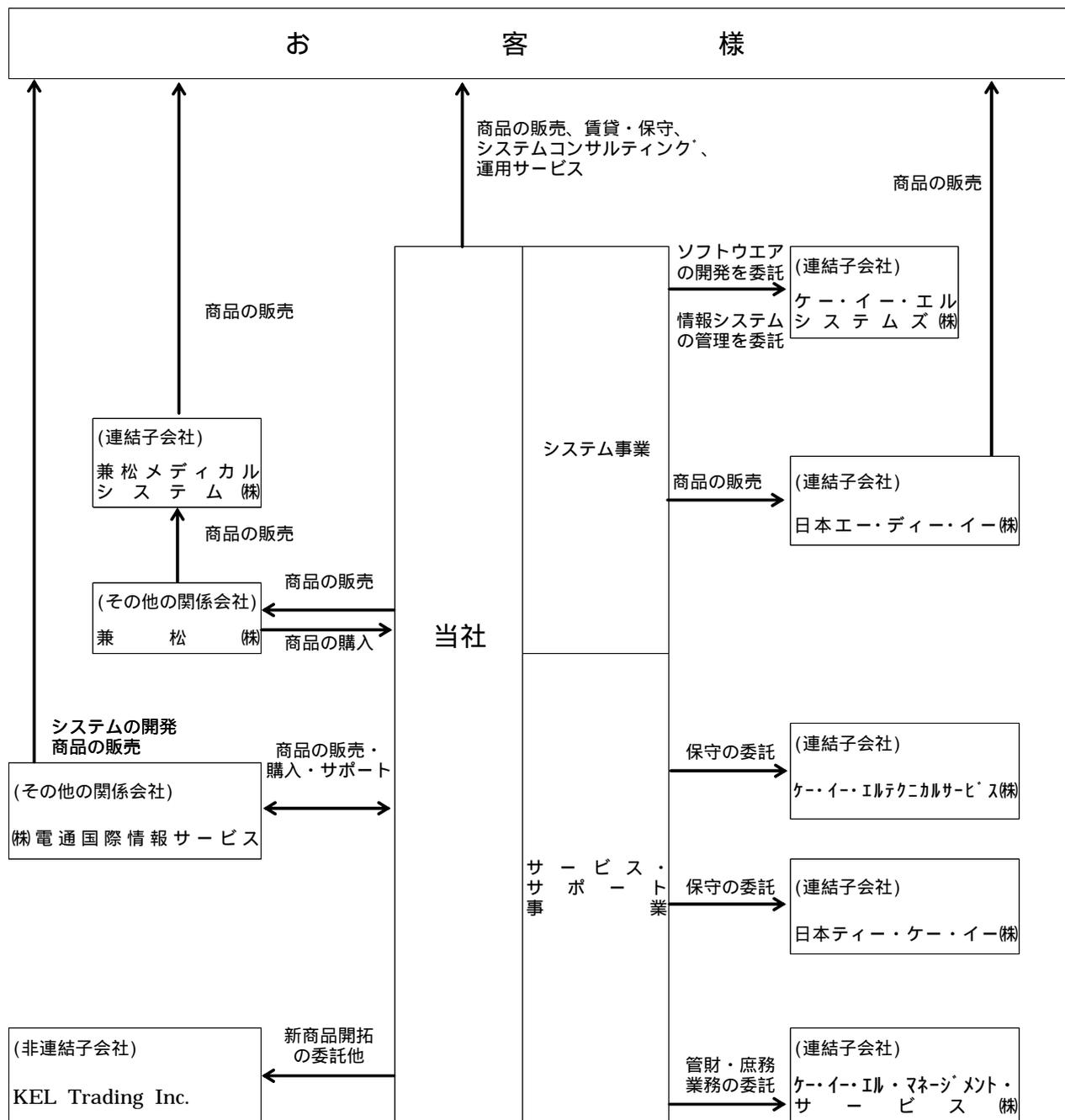
子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前中間期と同様に1株当たり7円50銭の中間配当を実施し、通期15円の配当を予定しております。

引き続き、営業力およびシステム技術力の強化と財務内容の健全化維持に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、新規事業の開発・開拓、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資すると共に企業の合理化を推進していく所存です。

3. 中長期的な経営戦略

上記の『経営の基本方針』を踏まえ、以下の通り取り組んでまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム設計・構築、運用・管理、保守サービスに至るまでを包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なプラットフォームソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

(2) 活動領域の拡大

プラットフォームソリューションを基盤として、インプットシステムやミドルウェア、オペレーションサービス、さらには「個人情報保護法」、「e-文書法」などの法制化や災害対策にも対応してまいります。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、引き続き公的・民間資格取得を推進し、組織的なスキル向上を図り、企業としての質を高め、お客様からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

なお、平成 17 年 3 月 15 日に当社の全業務・全拠点を対象として、ISO 9001 (品質マネジメントシステム) の認証を取得しました。

また、当期より CSR (企業の社会的責任) 推進本部を設立し、企業情報保護を目的とした取り組みに着手し、公的認証 (BS7799/ISMS) 取得に全社をあげて積極的に取り組んでまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

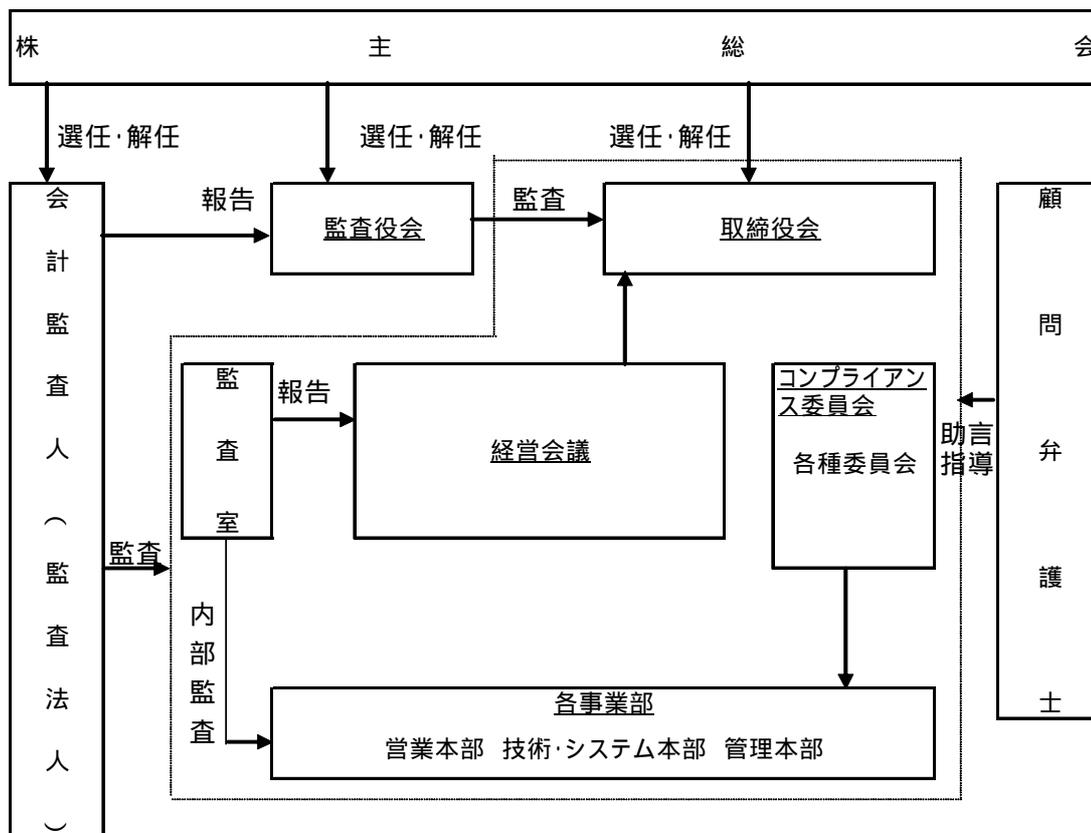
さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は監査役会制度を採用しております。
- b. 社外取締役は取締役 10 名中 2 名、社外監査役は監査役 4 名中 3 名 (うち常勤監査役 1 名) であります。
- c. 取締役は、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において商法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めています。
- d. 内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および関係会社の業務監査を行っております。
- e. 弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断が必要な場合にアドバイスを受けております。会計監査人については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく監査を受けております。

f. 当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に人事、資金、その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針やその他重要事項の決議を行っております。

また、経営会議を毎月2回程度開催し、取締役会での決議事項の事前審議を行うとともに、その他の業務執行に関する意思決定を行っております。

5. 新中期事業計画の策定

平成18年3月期を最終年度とした中期事業計画を一昨年度よりスタートさせておりましたが、前期の通期業績とその事業計画の目標数値に大きな乖離が見られたことから、平成18年4月を開始年度とした新中期経営計画を改めて策定すべく検討しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の国内景気は、債務・設備・雇用の過剰を解消した企業の業績回復と堅調な個人消費に支えられ、穏やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感は依然として根強く、IT製品の価格下落傾向や、ITベンダー間の競争激化も相まって、依然低い成長率にとどまっております。

当社では、このような環境の中、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、人事制度の改訂（早期退職特別優遇制度、役職定年制度、転籍制度など）を行い、人件費率の抑制と成果配分の適正化を推進し、収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、302億8千4百万円となり前年同期比17億4百万円(前年同期比5.3%減)の減収となりましたが、経常利益は、12億2千5百万円となり前年同期比2億9千2百万円(前年同期比31.4%増)の増益となりました。一方、中間純利益は、早期退職特別優遇制度における退職加算金などを特別損失(8億7千8百万円)に計上したことにより、2億1千万円となり前年同期比2億2千4百万円(前年同期比51.6%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ドキュメント関連事業は、印刷業界向けの大型レーザープリンターの高速機への切り替え商談が順調に推移しました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークのブロードバンド化によるシステムの見直しや増設の需要は堅調であったものの、大型LAN工事案件などの減少により、微減となりました。

サーバー関連事業は、競争激化、低価格化の影響と、当社の主力であるIBM製サーバーの複数の大口商談が下期にずれ込んだため、大きく減少しました。

ストレージ関連事業は、ストレージ製品に対する需要が堅調であったため、取り引きは増加したものの、低価格化の影響を受け、微減となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー測定装置の販売は堅調に推移したものの、自動車業界に対するCATIAの販売に苦戦したため、微減となりました。

以上の結果、売上高は、262億2千1百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

一方、システム事業全体において利益率の低い商談を見直し、仕入れの改善や業務の効率化を推進した結果、利益率が大きく向上し、システム事業全体の営業利益は、11億2千7百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

<サービス・サポート事業>

小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連ビジネスのサービス収入が増加した結果、売上高は、40億6千3百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は、1億3千9百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(2)通期の見通し

下期につきましては、国内経済は、企業収益と個人消費の伸長により穏やかな回復をみせるものの、企業のIT投資に対する慎重姿勢が依然として続き、IT市場は上期同様の低い成長率で推移するものと思われまます。

また、IT製品分野別では、ストレージ、ドキュメントなどのデータベースに対応した種々のマネジメントソフトやセキュリティ・災害対策・ライフサイクル関連の伸びが期待できるものの、ITベンダー間の競争が依然激しく、低価格化が促進されるものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、当中間期実績や低価格化の影響から売上高の達成は厳しいものの、ミドルウェアや運用管理サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件や利益率の高い自社開発製品の販売を積極的に展開・注力し、利益率を改善させ、更には経費面において、人員の最適化などによる販管費の削減により、収益の拡大に努めてまいります。

以上により、平成17年4月27日の決算発表時に公表いたしました平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成18年3月期の連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	68,000	3,100	1,200
今回修正予想(B)	63,000	3,100	1,200
増減額(B - A)	5,000	-	-
増減率(%)	7.4	-	-
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	63,148	2,166	1,165

平成18年3月期の個別業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	65,100	2,850	1,200
今回修正予想(B)	60,000	2,850	1,200
増減額(B - A)	5,100	-	-
増減率(%)	7.8	-	-
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	62,208	1,789	1,060

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は 52 億 8 千 3 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 3 億 4 千 9 百万円(7.1%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権が 26 億 9 千 4 百万円増加したほか、特別退職金等の支払いにより、7 億 5 千 8 百万円の資金の使用となりました。これは、売上債権の減少額が 25 億 4 千 7 百万円であった前年同期(8 億 8 千 8 百万円の資金の獲得)に比べ 16 億 4 千 6 百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、投資有価証券の取得による支出が 1 億 9 千万円あったほか、有形・無形固定資産の取得による支出が 2 億 4 千 4 百万円あったため、2 億 9 千 4 百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が 2 億 1 千 2 百万円あった前年同期(5 千 1 百万円の資金の使用)に比べ 2 億 4 千 2 百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを 2 億 1 千 4 百万円実施したほか、借入金を 4 億 5 千 3 百万円返済したため、6 億 7 千 2 百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が 2 億 1 千 4 百万円だった前年同期(3 億 5 千 6 百万円の資金の使用)に比べ 3 億 1 千 5 百万円(88.6%減)の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第36期		第37期		第38期
	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率(%)	54.8	54.6	57.1	62.1	62.3
時価ベースの株主資本比率(%)	77.6	90.0	83.5	65.3	60.8
債務償還年数(年)	1.2	0.5	1.3	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2	63.6	44.0	71.7	-

- (注) 株主資本比率：株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前期末比増減 (減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	29,225,035	76.6	30,427,311	75.9	28,862,823	76.3	362,211
現金及び預金	5,283,148		4,933,364		7,007,968		1,724,819
受取手形及び売掛金	17,494,889		18,503,409		14,800,789		2,694,100
たな卸資産	4,493,518		5,371,341		5,441,886		948,367
繰延税金資産	659,645		402,925		413,377		246,267
その他	1,294,123		1,216,521		1,199,179		94,943
貸倒引当金	291		250		377		86
固定資産	8,952,035	23.4	9,638,603	24.1	8,967,095	23.7	15,059
有形固定資産	1,792,187	4.7	2,276,462	5.7	1,804,494	4.8	12,306
建物及び構築物	379,851		503,765		396,776		16,925
土地	140,000		531,841		142,280		2,280
その他	1,272,336		1,240,855		1,265,437		6,898
無形固定資産	750,541	1.9	665,636	1.7	664,268	1.7	86,273
連結調整勘定	261,892		177,815		157,692		104,199
その他	488,649		487,820		506,575		17,925
投資その他の資産	6,409,305	16.8	6,696,504	16.7	6,498,332	17.2	89,026
投資有価証券	4,898,550		4,266,747		4,377,921		520,629
繰延税金資産	163,383		817,595		784,388		621,005
その他	1,450,868		1,918,898		1,642,816		191,948
貸倒引当金	44,241		247,481		247,539		203,297
投資損失引当金	59,255		59,255		59,255		
資産合計	38,177,070	100.0	40,065,914	100.0	37,829,919	100.0	347,151

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前期末比増減 (減) -
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	13,087,837	34.3	14,918,385	37.2	12,086,923	31.9	1,000,914
支払手形及び買掛金	9,548,207		10,337,243		8,322,812		1,225,395
短期借入金	260,000		880,000		515,504		255,504
賞与引当金	702,716		597,086		646,939		55,777
その他	2,576,913		3,104,055		2,601,668		24,754
固定負債	1,201,136	3.1	2,191,981	5.5	2,184,722	5.8	983,586
長期借入金			260,000		197,922		197,922
退職給付引当金	1,058,374		1,766,927		1,795,910		737,535
役員退職慰労引当金	141,556		163,855		189,693		48,137
その他	1,204		1,198		1,196		8
負債合計	14,288,974	37.4	17,110,366	42.7	14,271,646	37.7	17,327
(少数株主持分)							
少数株主持分	91,331	0.3	75,381	0.2	84,616	0.2	6,714
(資本の部)							
資本金	9,031,257	23.7	9,031,257	22.6	9,031,257	23.9	
資本剰余金	8,177,299	21.4	8,177,299	20.4	8,177,299	21.6	
利益剰余金	5,985,198	15.7	5,492,197	13.7	6,007,696	15.9	22,498
その他有価証券評価差額金	624,223	1.6	199,752	0.5	278,230	0.7	345,993
自己株式	21,213	0.1	20,340	0.1	20,827	0.0	385
資本合計	23,796,765	62.3	22,880,166	57.1	23,473,656	62.1	323,109
負債、少数株主持分 及び資本合計	38,177,070	100.0	40,065,914	100.0	37,829,919	100.0	347,151

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前年同期比 増 減 (減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%		%	-
売 上 高	30,284,357	100.0	31,988,975	100.0	63,148,636	100.0	1,704,617
売 上 原 価	22,473,992	74.2	24,625,280	77.0	48,284,554	76.5	2,151,288
売 上 総 利 益	7,810,365	25.8	7,363,694	23.0	14,864,081	23.5	446,670
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,581,484	21.7	6,449,524	20.1	12,636,291	20.0	131,960
営 業 利 益	1,228,880	4.1	914,170	2.9	2,227,790	3.5	314,710
営 業 外 収 益	49,296	0.1	58,359	0.1	85,665	0.1	9,063
受 取 利 息	392		767		1,250		375
受 取 配 当 金	17,247		16,534		18,101		712
業 務 受 託 手 数 料	15,284		4,595		24,553		10,689
受 取 保 険 金			20,000		20,000		20,000
雑 収 入	16,372		16,462		21,760		89
営 業 外 費 用	52,816	0.2	40,026	0.1	147,127	0.2	12,790
支 払 利 息	8,752		20,131		35,035		11,379
投 資 事 業 組 合 運 用 損	26,227		13,275		25,093		12,951
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			4,750		71,633		4,750
雑 支 出	17,837		1,869		15,364		15,968
経 常 利 益	1,225,361	4.0	932,504	2.9	2,166,329	3.4	292,856
特 別 利 益	150,820	0.5	108,163	0.3	1,214,050	1.9	42,657
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	86		333		736		247
会 員 権 売 却 益	14,201						14,201
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136,531		107,829		1,213,313		28,702
特 別 損 失	878,623	2.9	179,947	0.5	1,129,406	1.7	698,675
固 定 資 産 処 分 損	22,274		42,765		537,930		20,490
た な 卸 資 産 処 分 損					454,294		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,000		200		200		29,800
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,721						3,721
会 員 権 評 価 損			136,982		136,982		136,982
特 別 退 職 金 等	789,307						789,307
再 就 職 支 援 費 用	33,320						33,320
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	497,558	1.6	860,720	2.7	2,250,972	3.6	363,161
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	138,307	0.5	382,493	1.2	1,065,528	1.7	244,186
法 人 税 等 調 整 額	137,020	0.4	31,039	0.1	1,034	0.0	105,980
少 数 株 主 利 益	11,642	0.0	12,065	0.0	21,299	0.1	422
中 間 (当 期) 純 利 益	210,587	0.7	435,121	1.4	1,165,178	1.8	224,533

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,007,696	5,294,225	5,294,225
利益剰余金増加高		210,587	435,121	1,165,178
中間(当期)純利益		210,587	435,121	1,165,178
利益剰余金減少高		233,086	237,149	451,707
配 当 金		214,553	214,561	429,119
役 員 賞 与		18,532	22,588	22,588
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,985,198	5,492,197	6,007,696

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	497,558	860,720	2,250,972
減価償却費	321,718	325,456	688,671
賞与引当金の増加額または減少額()	55,777	77,027	77,174
退職給付引当金の増加額または減少額()	737,535	66,298	95,282
受取利息及び受取配当金	17,639	17,302	19,351
支払利息	8,752	20,131	35,035
固定資産処分損	22,274	42,765	537,930
投資有価証券売却益	136,531	107,829	1,213,313
投資有価証券売却損	3,721		
投資有価証券評価損	30,000	200	200
会員権売却益	14,201		
会員権評価損		136,982	136,982
特別退職金等	789,307		
再就職支援費用	33,320		
売上債権の増加額()または減少額	2,694,007	2,547,788	6,277,554
たな卸資産の増加額()または減少額	956,584	492,648	508,039
貸与資産の取得による支出	33,803	32,836	173,940
貸与資産の売却による収入	12,917	26	22,779
その他流動資産の増加額	39,679	62,688	131,475
仕入債務の増加額または減少額()	1,225,395	1,305,538	3,317,328
その他流動負債の増加額	40,305	510,695	172,016
役員賞与の支払額	18,532	22,588	22,588
その他	8,305	32,403	170,081
小 計	314,005	2,425,010	4,924,295
利息及び配当金の受取額	17,639	17,792	19,841
利息の支払額	8,752	20,211	35,271
特別退職金等の支払額	789,307		
再就職支援費用の支払額	33,320		
法人税等の支払額	258,330	1,533,816	2,378,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,064	888,774	2,529,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	190,574		4,867
投資有価証券の売却による収入	105,573	92,574	1,554,372
有形・無形固定資産の取得による支出	244,107	212,945	537,756
有形・無形固定資産の売却による収入	1,626		2,267
その他の投資にかかる支出	50,000	34,792	29,341
その他の投資にかかる収入	39,005	20,096	69,307
貸付金の純減少額	7,913	3,059	3,230
その他	35,991	80,307	119,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,570	51,700	1,176,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額	375,504		300,000
長期借入金金の返済による支出	77,922	140,000	420,000
配当金の支払額	214,553	214,561	429,119
少数株主への配当金の支払額	4,050	1,350	1,350
その他	385	581	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,414	356,492	1,151,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	831	831
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	1,724,819	481,412	2,556,015
現金及び現金同等物の期首残高	7,007,968	4,451,952	4,451,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,283,148	4,933,364	7,007,968

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
連結子会社の名称 兼松メディアシステム株式会社、ケーイーエレクトロニクス株式会社
ケーイーシステムズ株式会社、ケーイーエレクトロニクス・サービス株式会社
日本イーディーイー株式会社、日本ティーケーイー株式会社
- (2) 非連結子会社の名称
KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社
(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社
(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称
KEL Trading Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社1社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法にもとづく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～36年

貸与資産 2～6年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,856,445 千円	6,204,528 千円	5,802,042 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務			
担保提供資産			
投資有価証券	514,800 千円	1,433,078 千円	421,200 千円
対応債務			
短期借入金	260,000 千円	280,000 千円	140,000 千円
長期借入金	- 千円	260,000 千円	120,000 千円
合 計	260,000 千円	540,000 千円	260,000 千円
3. 保証債務			
従業員（住宅資金）	47,740 千円	75,163 千円	69,104 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	5,283,148 千円	4,933,364 千円	7,007,968 千円
現金及び現金同等物	5,283,148 千円	4,933,364 千円	7,007,968 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,221,023	4,063,334	30,284,357	-	30,284,357
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	123,202	98,670	221,873	(221,873)	-
計	26,344,226	4,162,004	30,506,231	(221,873)	30,284,357
営業費用	25,217,168	4,022,466	29,239,634	(184,157)	29,055,477
営業利益	1,127,058	139,538	1,266,596	(37,715)	1,228,880

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,000,607	3,988,368	31,988,975	-	31,988,975
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	117,636	67,736	185,372	(185,372)	-
計	28,118,243	4,056,105	32,174,348	(185,372)	31,988,975
営業費用	27,321,710	3,939,205	31,260,915	(186,110)	31,074,805
営業利益	796,532	116,900	913,433	737	914,170

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,089,811	8,058,825	63,148,636	-	63,148,636
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	236,382	138,980	375,362	(375,362)	-
計	55,326,193	8,197,805	63,523,998	(375,362)	63,148,636
営業費用	53,447,239	7,851,539	61,298,778	(377,932)	60,920,846
営業利益	1,878,953	346,266	2,225,219	2,570	2,227,790

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主 要 な 事 業 の 内 容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,493,669	3,573,991	1,080,322
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	461,115	435,223	25,892
合計	2,954,785	4,009,214	1,054,429

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	551,285

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,571,674	2,995,135	423,460
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	316,200	230,152	86,048
合計	2,887,874	3,225,287	337,412

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	581,885

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,474,280	3,027,763	553,483
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	512,985	430,221	82,763
合計	2,987,265	3,457,985	470,719

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	581,885

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(仕入、受注及び販売の状況)

仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
システム事業	17,234,947	20,663,409	40,355,257
サービス・サポート事業	5,059	1,797	3,510
合計	17,240,006	20,665,206	40,358,767

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	21,324,698	10,679,189	29,430,229	16,377,799	55,717,148	15,575,514
サービス・サポート事業	4,010,667	4,534,631	3,744,830	4,300,525	8,102,058	4,587,297
合計	25,335,366	15,213,820	33,175,059	20,678,325	63,819,207	20,162,812

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
システム事業	26,221,023	28,000,607	55,089,811
サービス・サポート事業	4,063,334	3,988,368	8,058,825
合計	30,284,357	31,988,975	63,148,636

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。